



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

会社名 コスモ証券株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.cosmo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 巧

問合せ責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 三谷 善啓

T E L (06)6229-2811

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,631	( 12.9 )	17,178	( 15.3 )	142	( — )	18	( — )
21年3月期	15,618	( △29.6 )	14,892	( △29.5 )	△6,346	( — )	△6,301	( — )

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%		
22年3月期	320	( — )	8	02	—	—	1.3		0.0	
21年3月期	△10,577	( — )	△264	53	—	—	△37.0		△5.6	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期	93,911	24,509	24,509	24,509	26.1	612	74	
21年3月期	88,993	24,653	24,653	24,653	27.4	610	10	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,509百万円 21年3月期 24,404百万円

## 2. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動の影響を大きく受ける業種であり、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当社グループは業績予想を行っておりません。

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 1社(社名 津山証券株式会社)

(2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

### (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 22年3月期 40,000,000株 21年3月期 40,000,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 —株 21年3月期 —株

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の持ち直し傾向が続きました。企業部門では期初より輸出の改善と在庫調整の進展から生産の回復が続ぎ、輸出関連業種を中心に収益の改善が見られました。厳しい価格競争を背景に売上の改善は進展しておらず、依然として設備過剰感が残るものの、期末には設備投資の減少も下げ止まりが見られました。家計部門では雇用や所得の改善の遅れから節約志向が続いたものの、景気対策を受けた自動車、家電等への支出が個人消費の下支えとなりました。

このような経済環境にあって、当連結会計年度の株式流通市場は、世界各国から打ち出された経済対策や金融安定化策を受けて、世界景気・企業業績の底入れ期待が高まり、海外の主要株式市場が上昇、日経平均株価も海外投資家の買いを背景に平成 21 年 6 月には 1 万円を回復し、8 月まで上昇基調を辿りました。その後は円高進行による企業収益の先行き懸念やドバイ信用不安などの外部環境に左右される調整局面が続きました。また、平成 22 年 2 月には南欧諸国の財政不安再燃や円高進行が嫌気され約 2 カ月ぶりに 1 万円を割り込む場面も見られました。年度末にかけて日銀の追加金融緩和策や外部環境の改善を好感する動きから上昇に転じ、日経平均株価は約 1 年半ぶりに 1 万 1 千円台を回復、年度末の日経平均株価は 11,089 円 94 銭で取引を終えました。

一方、債券流通市場は、世界各国が大型の財政出動を含めた経済対策を打ち出し、景気後退の最悪期脱出を見込み、投資行動は、安全資産としての国債投資から、株式等リスク資産への投資が増加しました。この結果、平成 20 年度末 1.3% 台前半に推移していた 10 年物長期国債利回り（以下、長期金利）は、平成 21 年 6 月初旬には 1.5% 台半ばまで上昇（価格は下落）しました。しかし、実際の景気回復の力は弱く、金融機関等の資金が債券市場に流入したことで金利は低下（価格は上昇）に向かいました。下半期に入ると、連立政権を樹立した民主党による 2010 年度の大型の予算編成から、改めて国債需給の悪化が懸念され、金利が上昇（価格は下落）する場面もありましたが、国内経済のデフレを懸念した日銀が量的緩和を始めたこともあって、平成 21 年 12 月初旬に長期金利は 1.2% を割り込みました。ただその後、株高、円安が進んだことでやや金利は上振れ、年度末の長期金利は 1.3% 台後半で取引を終えました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結営業収益は 176 億 31 百万円（前連結会計年度比 12.9% 増）、販売費・一般管理費は 170 億 36 百万円（同 19.8% 減）となり、連結経常利益は 18 百万円（前連結会計年度は 63 億 1 百万円の損失）、連結当期純利益は 3 億 20 百万円（前連結会計年度は 105 億 77 百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は 103 億 36 百万円（前連結会計年度比 5.3% 減）となりました。内訳は以下のとおりであります。

##### （委託手数料）

当連結会計年度の東証 1 日平均出来高は 23 億 22 百万株（前年同期比 5.0% 増）、同売買代金は 1 兆 5,531 億 37 百万円（同 23.5% 減）となりました。

こうした環境のもと、当社はリテール営業を強化し、市況環境に対応した中長期的な提案営業に努めてまいりました。しかしながら、個人投資家の動きは鈍く、当社グループの総売買高は 97 億 45 百万株（同 8.3% 増）、総売買代金は 4 兆 5,790 億 1 百万円（同 19.7% 減）、内、委託売買高は 84 億 75 百万株（同 7.4% 増）、委託売買代金は 3 兆 7,360 億 21 百万円（同 19.2% 減）、委託手数料収入は 46 億 88 百万円（同 10.9% 減）となりました。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

株式発行市場では、ゆるやかな景気回復に伴い、既公開株式・新規公開株式とも徐々に案件が増えてきているものの、依然として募集・売出しを行う銘柄は限られていることなどから、当期中の引受けは 1 銘柄のみとなり、株式引受高は 69 百万円（前期比 103.9% 増）となりました。一方、

債券発行市場では、個人投資家向け社債の引受けを積極的に行ったことで公募普通社債の引受高が増加した反面、公募地方債の入札方式の案件で落札額が減少したことで公募地方債の引受高は減少したことなどから、債券引受高は 606 億 4 百万円（前期比 17.0%減）となりました。これらの結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で 61 百万円（同 1.7%減）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料）

当連結会計年度は、お客様の資産運用ニーズにお応えできるよう、投資信託の商品ラインアップの充実に努めました。特に中長期的な資産運用の観点から、安心の先進国債券と成長の新興国債券を組み合わせ、機動的な為替ヘッジを行うことで積極的な円リターンの獲得を目指した運用を行う毎月分配型の投資信託や、今後ますます先進国の経済を牽引するほど高い経済成長が期待されるブラジルおよびアジアに投資する投資信託の取組みに注力いたしました。また長期に渡って低金利状態が続いているわが国において資産運用は、生活を豊かにするため、守るための有効な対策であるとの考えから、お客様に資産運用の必要性をご案内するとともにお客様個々の目的に合った投資信託をご提案し、投資信託残高の拡大に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の受益証券の募集・売出しの取扱高は、6,396億51百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりましたが、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は34億9百万円（同5.2%増）と増加いたしました。また、その他の受入手数料は投資信託の信託報酬等の収益が減少し、21億77百万円（同7.3%減）となりました。

② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等が 24 億 89 百万円（前連結会計年度比 253.7%増）、債券等が 35 億 18 百万円（同 44.9%増）となり、その他を含めたトレーディング損益の合計は 58 億 80 百万円（同 91.2%増）の利益となりました。

③ 金融収支

当連結会計年度は、金融収益 14 億 14 百万円（前連結会計年度比 13.3%減）となりました。金融費用 4 億 52 百万円（同 37.6%減）との差引金融収支は 9 億 61 百万円（同 6.1%増）の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当連結会計年度は、前期より継続して推進してきた販売費・一般管理費削減プロジェクトの効果が表れ、全ての項目で大幅にコストを削減いたしました。

その結果、当期の販売費・一般管理費は 170 億 36 百万円（前連結会計年度比 19.8%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、営業外費用として日本証券業協会への過怠金 20 百万円ならびに法令違反と指摘された手数料相当額の社会還元として、財団法人日本証券奨学財団への 45 百万円の寄付などの計上により 1 億 23 百万円（前連結会計年度は 45 百万円の利益）の損失となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 3 億 72 百万円等により 6 億円となりました。

一方、特別損失は、子会社の連結除外に伴う損失 1 億 4 百万円ならびに減損損失 54 百万円などの計上により 2 億 88 百万円となりました。その結果、当期の特別損益は 3 億 12 百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

信用取引貸付金の増加等により、流動資産は前連結会計年度末に比べて 61 億 18 百万円増加し、881 億 39 百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末より 12 億円減少し、57 億 71 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 49 億 17 百万円増加し、939 億 11 百万円となりました。

(負債の部)

信用取引借入金および顧客からの預り金の増加等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ 86 億 42 百万円増加し、684 億 53 百万円となりました。固定負債は前連結会計年度末と比べて 33 億 92 百万円減少し、2 億 65 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ 50 億 61 百万円増加し、694 億 1 百万円となりました。

(純資産の部)

少数株主持分の減少等により、当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ 1 億 43 百万円減少し、245 億 9 百万円となりました。その結果、当期末の 1 株当たりの純資産は 612 円 74 銭となりました。

(3) 事業上のリスク

当社の経営成績および財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを認識した上で、リスク管理統括部署で一元的に把握・評価し、当該リスクを回避、またはリスクを最小限にするための対策を講ずることで、経営として許容できる範囲内にリスクを制御する体制を構築しております。

① 業務運営上のリスク

信用リスク・市場リスク・流動性リスクの市場関連リスクについては、リスクコミッティーにおいてリスクを把握し管理手法や低減策等を検討しております。また、オペレーショナルリスクおよび情報関連リスクについては、手続き・マニュアル等の整備を継続的に実施し、教育・指導体制の充実および検査機能の強化により社内管理体制の向上を図っております。

(i) 信用リスク

与信先の状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクがあります。

(ii) 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク要因の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスク等）があります。

(iii) 流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが困難になる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクがあります。

(iv) オペレーショナルリスク

(a) システムリスク

オンライン障害など、コンピューター・システムによるデータ処理に随伴するリスクがあります。当社では、特にインターネットによる株式委託注文や外国為替証拠金取引にかかる注文件数の増加により、システム障害発生リスクは増大しています。

(b) 事務リスク

事務処理プロセスで発生する事務ミスや事故により、収益や信用を損うリスクがあります。

(c) 法務リスク

各種契約等における法律関係の不確実性があることにより損失を被るリスクがあります。また、法令違反等により金融庁から処罰・処分を受けるリスクがあります。

(v) 情報関連リスク

インサイダー取引、個人情報・内部情報の漏洩、情報管理の不備、および市場や投資家の間における風評等により、損失を被るリスクがあります。

② 事業継続上のリスク

事業継続上のリスクは、地震等の災害・情報漏洩・システムダウン等、当社グループの存続に関わる重大な事象のことをいい、損失を未然に防止するためのリスク回避策、及び発生した事象に対し会社の損失を最小限に止め、速やかに平常の業務に復帰させるための具体的な対応策や各種マニュアルを整備し、危機管理体制を強化しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、持株会社の親会社、連結子会社 1 社から構成されております。

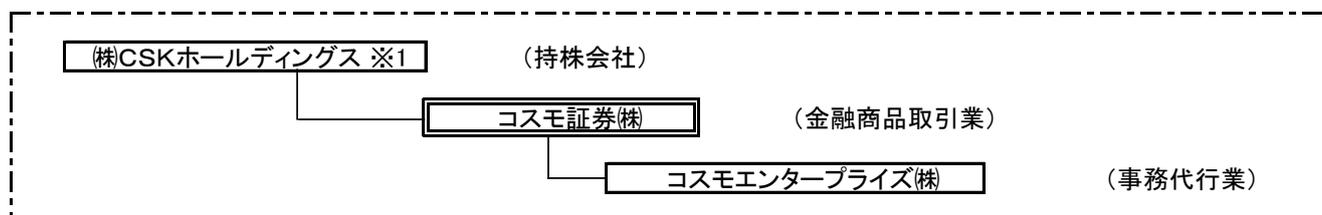
当社および連結子会社 1 社の主たる事業は、有価証券の売買等、および売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、および売出しの取扱い、ならびに私募の取扱い、その他関連業務であり、証券市場における総合サービスを提供しております。

当企業集団各社の事業内容等については、下記のとおりであります。

なお、津山証券株式会社につきましては平成 21 年 6 月 1 日付にて株式会社中国銀行への株式譲渡が完了したため、当社の連結子会社から除外されました。

	会社名	所在地	事業内容
1. 親会社	株式会社CSKホールディングス※1	東京都港区	持株会社
2. 連結子会社	コスモエンタープライズ株式会社	大阪府中央区	事務代行業

< 企業集団の事業系統図 >



※1 平成 22 年 4 月 16 日付にて、(株)CSKホールディングスが保有する当社全株式を岩井証券株式会社に譲渡し、岩井証券株式会社が当社の親会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様と歩む、新しいコスモ証券」をビジョンとして掲げ、お客様に軸足をのいた経営の実践を経営の基本方針としております。当社グループは、この実現のために、基盤となるコンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化に努め、時代とともに変化するお客様のニーズにお応えすべく、商品とサービスの提供を通じて、新しいお客様の満足を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益体制の確立を最も重要な経営目標としております。

その実現に向け当社グループは、変化するお客様のニーズを的確に捉え、お応えすることで安定収益基盤を構築し、適正な営業利益を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成 16 年 4 月以降、親会社である株式会社 C S Kホールディングスグループのもと、IT を活用した証券事業を行ってまいりました。今般、親会社グループの再生に向けた事業基盤の再構築の中で当社については、事業上の相乗効果の発揮の見込みが薄いこと、加えて関西地区で強固な事業基盤を持つ岩井証券株式会社との連携は、当社の事業拡大にとって有益であるとの判断のもと、平成 22 年 4 月 16 日付にて、当社全株式が岩井証券株式会社に譲渡され、岩井証券株式会社が当社の親会社となりました。

今後は新しい親会社である岩井証券株式会社の強みである非対面取引と対面取引が主体である当社が相互に補完しあうことでシナジーを最大限発揮し、当連携が「関西に巨大証券を作る礎」となるよう取り組みてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき経営上重要な事項はありません。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成 21 年 6 月 1 日付にて、当社は保有する全ての津山証券株式会社株式を株式会社中国銀行へ譲渡いたしました。これにより、津山証券株式会社は当社の連結子会社から除外されました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	82,021	92.2	88,139	93.9	6,118
現金・預金	14,099		13,334		△765
預託金	26,810		26,593		△217
顧客分別金信託	26,676		26,308		△368
顧客区分管理信託	—		100		100
その他の預託金	134		185		50
トレーディング商品	6,859		10,232		3,372
商品有価証券等	6,796		10,159		3,363
デリバティブ取引	63		72		9
約定見返勘定	3,001		—		△3,001
信用取引資産	20,503		24,551		4,047
信用取引貸付金	16,098		21,401		5,302
信用取引借証券担保金	4,405		3,150		△1,255
有価証券担保貸付金	507		1,107		600
借入有価証券担保金	507		1,107		600
立替金	84		9		△74
短期差入保証金	7,474		9,755		2,280
未収入金	590		53		△537
未収収益	508		510		1
その他の流動資産	1,586		1,999		412
貸倒引当金	△4		△6		△1
II 固定資産	6,971	7.8	5,771	6.1	△1,200
有形固定資産	1,673		1,674		0
建物	618		504		△114
器具・備品	670		753		82
土地	382		382		△0
リース資産	2		34		31
無形固定資産	635		746		110
ソフトウェア	515		642		126
その他の無形固定資産	119		104		△15
投資その他の資産	4,662		3,350		△1,312
投資有価証券	2,572		1,470		△1,101
長期差入保証金	1,592		1,501		△90
その他の投資等	687		465		△222
貸倒引当金	△190		△87		102
資 産 合 計	88,993	100.0	93,911	100.0	4,917

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	59,810	67.2	68,453	72.9	8,642
トレーディング商品	542		1,008		465
商品有価証券等	529		968		438
デリバティブ取引	12		39		27
約定見返勘定	—		679		679
信用取引負債	13,865		19,121		5,256
信用取引借入金	6,005		12,439		6,434
信用取引貸証券受入金	7,859		6,681		△1,177
有価証券担保借入金	2,644		—		△2,644
有価証券貸借取引受入金	2,644		—		△2,644
預り金	9,126		13,180		4,053
受入保証金	24,527		24,423		△103
短期借入金	7,420		5,870		△1,550
1年以内返済予定長期借入金	—		3,000		3,000
未払法人税等	32		78		46
賞与引当金	376		148		△228
リース資産減損勘定	125		116		△9
その他の流動負債	1,150		827		△322
II 固定負債	3,658	4.1	265	0.3	△3,392
長期借入金	3,000		—		△3,000
繰延税金負債	207		—		△207
退職給付引当金	90		29		△61
負ののれん	41		6		△35
長期リース資産減損勘定	308		194		△113
その他の固定負債	9		35		25
III 特別法上の準備金	870	1.0	681	0.7	△188
金融商品取引責任準備金	870		681		△188
負債合計	64,339	72.3	69,401	73.9	5,061
(純資産の部)					
I 株主資本	24,158	27.1	24,479	26.1	320
資本金	13,500		13,500		—
資本剰余金	21,836		10,467		△11,369
利益剰余金	△11,177		512		11,690
II 評価・換算差額等	245	0.3	30	0.0	△215
その他有価証券評価差額金	245		30		△215
III 少数株主持分	249	0.3	—		△249
純資産合計	24,653	27.7	24,509	26.1	△143
負債・純資産合計	88,993	100.0	93,911	100.0	4,917

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率 (%)
I 営業収益	15,618	100.0	17,631	100.0	2,012	12.9
受入手数料	10,909		10,336		△573	△5.3
トレーディング損益	3,076		5,880		2,804	91.2
金融収益	1,632		1,414		△217	△13.3
その他の営業収益	0		0		△0	△94.6
II 金融費用	725	4.6	452	2.6	△273	△37.6
純営業収益	14,892	95.4	17,178	97.4	2,285	15.3
III 販売費・一般管理費	21,239	136.0	17,036	96.6	△4,203	△19.8
取引関係費	3,460		2,814		△645	△18.7
人件費	9,336		7,696		△1,639	△17.6
不動産関係費	3,480		2,969		△511	△14.7
事務費	3,222		2,604		△618	△19.2
減価償却費	1,124		439		△685	△60.9
租税公課	183		163		△19	△10.7
その他	432		347		△84	△19.5
営業利益	△6,346	△40.6	142	0.8	6,489	—
IV 営業外収益	365	2.3	186	1.1	△179	△49.0
V 営業外費用	320	2.0	310	1.8	△10	△3.2
経常利益	△6,301	△40.3	18	0.1	6,320	—
VI 特別利益	1,006	6.4	600	3.4	△405	△40.3
投資有価証券売却益	222		372		150	
金融商品取引責任準備金戻入	713		183		△530	
店舗廃止補償金	—		29		29	
貸倒引当金戻入	29		8		△20	
ゴルフ会員権売却益	—		6		6	
固定資産売却益	0		0		△0	
証券市場整備基金拠出金戻入	40		—		△40	
VII 特別損失	5,555	35.6	288	1.6	△5,267	△94.8
投資有価証券売却損	—		49		49	
連結除外に伴う損失	—		104		104	
減損損失	3,567		54		△3,513	
投資有価証券評価減	292		41		△250	
固定資産除却損	81		25		△56	
ゴルフ会員権退会損	—		8		8	
店舗統廃合等損	171		5		△165	
固定資産売却損	62		—		△62	
ゴルフ会員権評価損	27		—		△27	
事業再編による損失	1,218		—		△1,218	
株式交換関連費用	75		—		△75	
親会社株式評価減	53		—		△53	
損害補償損失引当金繰入	6		—		△6	
税金等調整前当期純利益	△10,851	△69.5	331	1.9	11,182	—
法人税、住民税及び事業税	△388	△2.5	10	0.1	399	—
法人税等調整額	128	0.8	—	—	△128	△100.0
少数株主利益	△13	△0.1	—	—	13	—
当期純利益	△10,577	△67.7	320	1.8	10,898	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等			少 株 持 持	数 主 分	純 合	資 産 計
	資 本 金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 株 己 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計				
平成20年3月31日残高	32,366	—	93	△83	32,376	389	△12	376	287		33,040	
連結会計年度中の変動額												
減資	△18,866	18,866			—						—	
当期純損失			△10,577		△10,577						△10,577	
自己株式の取得				△5	△5						△5	
自己株式の処分		△29		88	58						58	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△144	12	△131	△38		△169	
合併による増加		3,000	△693		2,306						2,306	
連結会計年度中の変動額合計	△18,866	21,836	△11,270	83	△8,217	△144	12	△131	△38		△8,387	
平成21年3月31日残高	13,500	21,836	△11,177	—	24,158	245	—	245	249		24,653	

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等			少 株 持 持	数 主 分	純 合	資 産 計
	資 本 金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 株 己 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計				
平成21年3月31日残高	13,500	21,836	△11,177	—	24,158	245	—	245	249		24,653	
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			320		320						320	
資本剰余金の取崩し		△11,369	11,369		—						—	
連結除外による減少						△113		△113	△249		△362	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△101		△101			△101	
連結会計年度中の変動額合計	—	△11,369	11,690	—	320	△215	—	△215	△249		△143	
平成22年3月31日残高	13,500	10,467	512	—	24,479	30	—	30	—		24,509	

平成22年3月期決算報告（連結）資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	5,258	4,688	△570	△10.9
(株券)	(5,192)	(4,639)	(△553)	(△10.7)
(債券)	(20)	(12)	(△8)	(△40.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	62	61	△1	△1.7
(株券)	(2)	(3)	(0)	(36.9)
(債券)	(60)	(58)	(△1)	(△3.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,239	3,409	170	5.2
その他の受入手数料	2,349	2,177	△171	△7.3
合計	10,909	10,336	△573	△5.3

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	5,289	4,732	△556	△10.5
債券	132	91	△40	△31.0
受益証	4,758	4,825	67	1.4
その他の	729	686	△42	△5.9
合計	10,909	10,336	△573	△5.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	703	2,489	1,785	253.7
債券・為替等	2,372	3,390	1,018	42.9
(債券等)	(2,428)	(3,518)	(1,090)	(44.9)
(為替等)	(△55)	(△127)	(△71)	(—)
合計	3,076	5,880	2,804	91.2

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年度第4四半期 (21. 1. 1) (21. 3. 31)	当年度第1四半期 (21. 4. 1) (21. 6. 30)	当年度第2四半期 (21. 7. 1) (21. 9. 30)	当年度第3四半期 (21. 10. 1) (21. 12. 31)	当年度第4四半期 (22. 1. 1) (22. 3. 31)
営業収益	4,227	5,096	4,770	3,672	4,091
受入手数料	3,044	3,325	2,714	2,033	2,262
トレーディング損益	891	1,415	1,664	1,335	1,465
金融収益	292	355	392	303	363
その他の営業収益	0	—	0	0	—
金融費用	111	128	124	106	93
純営業収益	4,115	4,968	4,646	3,565	3,998
販売費・一般管理費	4,938	4,401	4,317	4,128	4,189
取引関係費	722	726	708	695	684
人件費	2,190	2,066	1,972	1,803	1,854
不動産関係費	802	733	746	750	738
事務費	802	641	650	645	666
減価償却費	286	96	104	114	124
租税公課	43	54	41	32	35
その他	91	82	93	86	85
営業利益	△822	567	328	△562	△190
営業外収益	83	75	41	39	30
営業外費用	239	26	96	28	158
経常利益	△978	616	273	△551	△319
特別利益	41	230	△0	358	12
特別損失	3,854	277	△77	24	62
税金等調整前当期純利益	△4,791	568	350	△218	△369
法人税、住民税及び事業税	△26	86	107	△184	1
法人税等調整額	1,833	—	—	—	—
少数株主利益	△5	—	—	—	—
当期純利益	△6,592	482	243	△33	△370

(参考)

## 個 別 業 績 の 概 要

1. 平成 22 年 3 月期の個別業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	17,500	( 15.1 )	17,047	( 17.7 )	121	( — )	△7	( — )
21 年 3 月期	15,205	( △30.4 )	14,480	( △30.3 )	△6,359	( — )	△6,259	( — )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	468	( — )	11	71	—	—
21 年 3 月期	△10,868	( — )	△271	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産		自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22 年 3 月期	93,793	24,465	26.1	611	64	393.1
21 年 3 月期	87,876	24,099	27.4	602	48	317.3

(参考) 自己資本

22 年 3 月期 24,465 百万円

21 年 3 月期 24,099 百万円